中小企業景況調査報告書

2016 年 4 月～6 月（実績）

2016 年 7 月～9 月（見通し）

2016 年 6 月 1 日現在

松阪北部商工会

1．調査概要

（1）調査対象　松阪北部商工会　40 社（製造業、建設業、小売業、サービス業　各 10 社）

（2）調査対象期間　2016 年 4 月～6 月（調査時点 2016 年 6 月 1 日）

（3）調査方法　経営指導員等による面接調査

2．業界動向

調査対象期間の業況

　建設業では、他の業種に比べて、業況、採算、資金繰りが悪化している。
他の業種では、総じて業況、採算は小雨程度であるが、資金繰りは小売業、サービス業も厳しい。

	業況	採算	資金繰り
製造業			
建設業			
小売業			
サービス業			

各表示は、下記の数値・区分を表しています。

区　分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D･I 昨年同期比	20.1～	5.1～20.0	5.0～ △5.0	△5.1～ △20.0	△20.1～ △35.0	△35.1～
表　示	 快晴	 晴れ	 曇り	 小雨	 雨	 豪雨

3. 売上額

前年同期と比較しての「当期」の売上額では、サービス業では、増加の割合が高いが、小売業では見られず、建設業では減少との回答が約3分の2ある。

前年同期比較のD･Iはサービス業を除き、マイナス40～50となっている。一方、前年同期と比較した来期の見通しでは、当期より改善すると予想している業種がみられる。

県内商工会地区との比較では、総じて増加割が低く、減少割合が高い傾向がある反面、来期予想では、すべての業種で楽観していることが読み取れる。

	増加	不変	減少	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	10.0 (24.2)	40.0 (33.3)	50.0 (42.5)	△40.0 (△18.3)	△11.1 (△34.4)
建設業	13.0 (21.7)	25.0 (30.4)	63.0 (47.9)	△50.0 (△26.2)	△50.0 (△26.1)
小売業	0.0 (19.5)	50.0 (29.3)	50.0 (51.2)	△50.0 (△31.7)	△11.0 (△28.6)
サービス業	40.0 (26.9)	30.0 (40.4)	30.0 (32.7)	10.0 (△5.8)	20.0 (△21.1)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会の数値

4. 採算

前年同期と比較しての「当期」の採算では、サービス業では、好転の割合が高いが、製造業と小売業では見られない。

前年同期比較のD･Iはサービス業も含めて、すべてマイナスになっている。一方、前年同期と比較した来期の見通しでは、当期より悪化すると予想しているのは建設業である。

他の業種は改善するとみており、特にサービス業ではプラスに転換している。

県内商工会地区との比較では、小売業を除き、「好転」の割合が総じて高く、来期予想では、建設業を除く業種で楽観していることが読み取れる。

	好転	不変	悪化	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	0.0 (9.1)	55.6 (48.5)	44.4 (42.4)	△44.4 (△33.3)	△11.1 (△30.3)
建設業	12.5 (4.3)	62.5 (69.6)	25.0 (26.1)	△12.5 (△21.8)	△50.0 (△34.8)
小売業	0.0 (9.5)	80.0 (38.1)	20.0 (52.4)	△20.0 (△42.9)	△14.3 (△43.9)
サービス業	20.0 (11.8)	40.0 (54.9)	40.0 (33.3)	△20.0 (△21.5)	40.0 (△28.0)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会の数値

5. 資金繰り

前年同期と比較しての「当期」の資金繰りでは、すべての業種で「不変」と回答している割合が高い。製造業の来期予想は、好転している反面、建設業は厳しいとみている。

県内商工会地区との比較では、小売業を除き、「好転」の割合が総じて低く、来期予想では、建製造業がD･Iが中立になっているが、建設業とサービス業では、悲観傾向にある。

	好転	不変	悪化	D･I 値	
	当期	当期	当期	当期	来期予想
製造業	0.0 (0.0)	62.5 (66.7)	37.5 (33.3)	△37.5 (△33.3)	0.0 (△30.3)
建設業	0. (0.0)	87.5 (78.3)	12.5 (21.7)	△12.5 (△21.7)	△37.5 (△17.4)
小売業	0.0 (9.5)	70.0 (61.9)	30.0 (28.6)	△30.0 (△19.1)	△22.2 (△24.4)
サービス業	0.0 (6.1)	70.0 (71.5)	30.0 (22.4)	△30.0 (△16.3)	△30.0 (△20.8)

(　)内は同期間の三重県内の10商工会の数値

6. 設備投資

製造業では、1社が生産設備投資を実施し、2社がサービス施設と1社がOA機器導入を計画している。

建設業では、2社が車両運搬具、サービス施設とOA機器はそれぞれ1社が実施し、来期では、3社が車両運搬具と2社がOA機器の導入を計画している。

小売業では、総じて投資が少ないものの、サービス業では、車両運搬具への投資があり、また、来期も投資予定が4社ある。

4月～6月期	土地	建物	サービス施設	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
製造業	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	0	0	1	2	0	1	0	0
小売業	0	1	1	0	0	0	0	1
サービス業	1	0	1	4	1	1	0	0

7月～9月期計画	土地	建物	サービス施設	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
製造業	0	0	2	0	0	1	0	0
建設業	0	0	0	3	0	2	0	0
小売業	0	1	1	1	0	1	0	0
サービス業	0	0	1	4	0	0	0	0

7. 経営上の問題点

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料価格の上昇（2）需要の停滞（2） 製品ニーズの変化への対応（1） 生産設備の不足・老朽化（1） 事業資金の借入難（1） その他（1）	製品（加工）単価の低下・上昇難（2） 人件費の増加（2） 製品ニーズの変化への対応（1） 取引条件の悪化（1） 大企業の進出による競争の悪化（1）	熟練技術者の確保難（1） 金利負担の増加（1） 取引条件の悪化（1）
建設業	大企業の進出による競争の悪化（2） 下請業者の確保難（2） 請負単価の低下・上昇難（2） 材料価格の上昇（1） 民間需要の停滞（1）	取引条件の悪化（2） 材料価格の上昇（1） 従業員の確保難（1） 熟練技術者の確保難（1） 官公需要の停滞（1）	人件費の増加（1） 請負単価の低下・上昇難（1） 事業資金の借入難（1） 下請業者の確保難（1） 民間需要の停滞（1）
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化（3） 購買力の他地域への流出（2） 消費者ニーズの変化への対応（1） 商品在庫の過剰（1） 人件費の増加（1） 販売単価の低下・上昇難（1）	店舗の狭隘・老朽化（3） 販売単価の低下・上昇難（2） 同業者の進出（1） 消費者ニーズの変化への対応（1） 仕入単価の上昇（1） 需要の停滞（1）	大型店・中型店の進出による競争の激化（1） 購買力の他地域への流出（1） 消費者ニーズの変化への対応（1） 販売単価の低下・上昇難（1） 仕入単価の上昇（1） 事業資金の借入難（1）
サービス業	店舗の狭隘・老朽化（3） 利用者ニーズの変化への対応（2） 従業員の確保難（1） 需要の停滞（1） その他（1）	熟練技術者の確保難（2） 店舗の狭隘・老朽化（1） 利用者ニーズの変化への対応（1） 人件費以外の経費の増加（1） 利用料金の低下・上昇難（1） 需要の停滞（1） その他（1）	利用者ニーズの変化への対応（2） 店舗の狭隘・老朽化（1） 人件費の増加（1） 金利負担の増加（1） 需要の停滞（1）